慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	近年における日本を中心とした情報交流の変化 : ニュース報道と大衆文化
Sub Title	Recent change in international flow of information from and into Japan
Author	伊藤, 陽一(Itō, Yōichi)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1988
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.61, No.1 (1988. 1) ,p.263- 293
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	生田正輝教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19880128-0263

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

近年における日本を中心とした情報交流の変化

——ニュース報道と大衆文化——

伊藤陽一

一　はじめに
二　ニュース報道
三　大衆文化
四　むすび——理論的考察

一、はじめに

現代においては、世界の国々は互いに依存し合い、影響を及ぼしあっている。その結果、一国の社会的・文化的変化が外国からの影響なしに起こることは非常にまれなことになってきている。しかし、現代の世界における影響力の流れは決して双方向的ではない。おおざっぱに言えば、より大きな国からより小さな国へ、経済的・技術的により進んだ国からより遅れた国へといった一方向的な影響力の流れが存在し、その不均衡があまりに大きい場合には、一方

的に影響を受ける側の国の中に様々な文化的・社会的・経済的問題を生ぜしめる。これら諸問題を克服するためには、国際間の影響の流れをつかさどるメカニズムを解明し、適切な対策を立てる必要がある。「影響の流れ」を客観的・数量的に把握することは極めて困難である。しかし「影響の流れ」は、マクロ・レベルでは「情報の流れ」として把握できる。情報の流れは必ずしも影響の流れを保証するものではない。しかし、情報の流れが存在するのに影響の流れが存在しない場合や、その逆に影響の流れが存在するのに情報の流れが存在しない場合は少なく、これら二つの流れは大体において、特に長期的には一致していると考えてよい。

現在の世界における国際間の情報の流れ（従って「影響の流れ」）が決して双方向的ではなく、随所で一方向的になっていることは万人の認めるところである。しかし、その原因・理由に関しては大きく分けて二つの立場があり、互いに対立している。第一の立場は、この一方向性、あるいは不均衡は現在の世界資本主義体制の政治的・経済的構造と密接に結びついたもので、（世界的観点からは支配者階級を構成する）西側先進工業諸国が（被支配者階級である）第三諸国を支配し、搾取する行為の結果として生じたものであると主張する（代表的な文献としては Schiller, 1969; 1973; 1976）。第二の立場は、主として第一の立場に対する反論として出てきたもので、第一の立場におけるような現象全体をカバーする包括的理論がある訳ではない。この立場は多くの小さな理論や仮説から成り立っている。この立場によれば、現在の世界における国際間の情報の流れに不均衡が存在するのは事実であるにしても、それは自由な貿易と競争の結果として、たまたまそうなっただけであり、その背後には何等政治的意図は存在しない。国際間の情報の流れの量と方向は、各国のマス・メディア・インフラストラクチュアの強さ、地理的・文化的近さ、政治的・経済的影響力、歴史的経緯等様々な要因の組み合わせによって決まってくるものである。外国から情報を輸入して色々なことを学ぶことには積極的意義もある。外国文化の過度の流入による「逆機能」は適切な政策によって是正しうる。（「支配者」とされている）先進工業諸国は、第三世界諸国のマス・メディア・インフラストラクチュア強化のためにさまざまな援助、

協力をしてきたし、今後もしてゆくだろう。そうした政策を通じて先進工業諸国は、第三世界諸国の情報・文化面での外国に対する過度の依存から脱却できるよう協力していると主張している（代表的文献としては Pool, 1977; Katz and Wedell, 1977; Schramm and Atwood, 1981）。

国際間の情報と文化の流れをめぐる議論にはこのような「先進工業国対第三世界」という構図の他に「西欧世界対非西欧世界」という構図があり、問題を複雑にしている。日本を除く現在の先進工業諸国の大部分が伝統的に西欧文明に属する国々であるために、現在の世界における国際間の情報の流れは先進工業諸国から第三世界諸国への流れであると同時に、西欧世界から非西欧世界への流れであるようにも見える。そのため西欧の学者の中には、情報や文化が西欧世界から非西欧世界へ流れるのは西欧文明が非西欧諸文明よりも本質的に優れているためであるという先入観を捨て切れない人が少なくない。このような主張が公的な場でストレートな形で出されることは最近ではほとんどないが、このような先入観を持つ人々は、日本のように、非西欧世界に属しながら先進工業国になった国、非西欧世界のみならず西欧世界にも情報・文化を輸出するようになった国に対しては、漠然とした反感を抱いているようで、日本人が「西欧化」によって伝統やアイデンティティを喪失した証拠を熱心に探したりしている。

第一の構図においても第二の構図においても日本はユニークな立場に立たされている。第一の構図における日本のユニークさは、日本は一八五〇年ごろから一九二〇年ごろまで、および一九四五年から一九六〇年ごろまでは今でいう「第三世界」（「搾取される側」）に属していたが、（一八五〇年以後の）その他の時期においては経済・技術面での先進国（「搾取する側」）に属していた（いる）という点にある。産業革命以後の世界において、第一の構図における両側を二度にわたって体験した国民は恐らく日本人だけである。第二の構図における日本のユニークさは、日本が非西欧世界に属し、非西欧的伝統を（少なくとも部分的には）維持しながら、（少なくともいくつかの分野においては）情報・文化の輸出国になっているという点にある。こうした「ユニークさ」のために、西欧で開発された社会理論の多くは日本には必

ずしも当てはまらなかったが、「特殊な例外」として無視され続けてきた。しかし、「近代化論」において見られるように、その「特殊な例外」である日本のケースを注意深く分析し、研究することによって、既存の理論に新しい飛躍がもたらされたこともある。本研究もそうした問題意識に立ってなされたものである。本稿においては、過去二〇年間における変化が最も顕著なニュース報道と大衆文化の二つの分野に焦点を絞って、議論を進めてゆくことにしたい。

二、ニュース報道

スタンフォード大学コミュニケーション研究所とパリ大学新聞研究所は一九六一年に共同で、世界の五大陸一三ヵ国間のニュースの流れに関する大規模な調査を行なった。この研究の結論は次の通りであった。

「世界を流れる外国ニュースのほとんどは、世界政治の場で中心的な役割を果たしている一群の先進国に関するものである。ニュースは先進国から後進国へ、ヨーロッパや北アメリカから他の諸大陸へ、アメリカとソ連から他の国々へと流れている。」(Schramm, 1964: p. 61)

日本はこの時調査の対象となった一三ヵ国の一つであり、この調査結果によれば、日本の新聞はアメリカ、ソ連、フランス、イギリスについて多くの紙面をさいていたにもかかわらず、他の一二ヵ国の新聞の中での日本の扱いは、米ソは言うに及ばず、英仏よりもずっと少なく、辛うじてイタリア、インドと肩を並べている程度であった。すなわち一九六〇年代初めにおける日本から見たニュースの流れは、今日における多くの第三世界諸国に典型的に見られるパターンを示していたのである。

このスタンフォード・パリ両大学の共同研究データによれば、日本の新聞に載ったアメリカに関するニュース報道の量と、アメリカの新聞に載った日本に関するニュース報道の量の比率は約一六対一であった(Schramm, 1964: p. 60)。一九七〇年代初めのテレビニュースに関する調査によると、日本のテレビがアメリカに関するニュースを放映する割

合と、アメリカのテレビが日本に関するニュースを放映する割合は約一〇対一であった(日米教育文化会議、一九七四、六頁)。この当時の日本とアメリカの関係は、しばしば望遠鏡の両端から互いを見ている二人の人間にたとえられた。こうした状態を少しでも改善するために、日米教育文化会議(CULCON 一九六一年設立)や日米編集者会議(一九七二年設立)等の二国間プロジェクトを通じて、様々な不均衡是正のための努力がなされた。

しかし一九七〇年代に入ると、日本は他のアジア諸国から、日本のマス・メディアが彼等について報道する量は、彼等の国のマス・メディアが日本について報道する量に比べてはるかに少ないという苦情を受けるようになった。一九七〇年代後半に入ると、アメリカやヨーロッパのマス・メディアによる日本に関する報道の量は急速に増加しつつあるという指摘が、多くの人々によってなされるようになった。Armstrong (1982)は、ニューヨークタイムズに載った日本に関するニュースの量を、一九六六年から一九七五年まで計測し、この期間における日本に関する報道の量の増加を数量的に示した。

Armstrong (1982) はまた、『ニューズウィーク』と『タイム』に載った日本と西ドイツに関する記事の量を比較した。その結果、一九七一年までは西ドイツに関する報道量が日本に関する報道量を上回っていたが、一九七一年を境にこの傾向は逆転し、それ以後はほとんどすべての年次において、日本に関する報道量が西ドイツのそれを上回っていた。Armstrong (1982)はまた、一九七六年における当時の田中首相の辞任と、西ドイツのブラント首相の辞任に関するアメリカのテレビ報道の量を比較した。田中首相の辞任に関してアメリカのテレビは、辞任後二ヵ月間に一八回報道をしたが、ブラント首相の辞任に関しては一一回しか報道しなかった。さらに一九七六年には「ロッキード・スキャンダル」があったせいもあるが、この調査が行なわれた一九七六年の二月と三月においては、アメリカのテレビニュースが扱った「すべての国際ニュースの中で日本に関する報道は一〇パーセント以上を占めていた」(Armstrong, 1982: p. 77)。

日本新聞協会研究所（一九七九、一九八一）は、日本の「朝日新聞」に載る一〇の外国についての報道の量と、それらの国々の代表的な新聞が日本について報道する量を比較した。その結果判明したことは、ソ連、米国、中国に関しては、それぞれ五・八対一、四・九対一、二・七対一で、日本におけるこれらの国々についての報道量の方が、これらの国々における日本についての報道量を上回っていた。仏、英、西独と日本との間ではお互いの報道量はほぼ同じで、均衡していた。そしてタイ、フィリピン、香港、シンガポールについては一対四・六、一対一三、一対二三、〇対三〇で、これらの国々についての日本の報道量が、日本についてのこれらの国々における報道量を下回っていた（日本新聞協会研究所、一九八一、一七三頁）。

さらに日本新聞協会研究所（一九八四イ、一九八四ロ）はハワイの東西センター文化とコミュニケーション研究所と共同で、日本、アメリカ、アセアン諸国を含む世界一四ヵ国二九の新聞と、四ヵ国五つの通信社の報道内容の分析を行なった。この調査結果はこれまでの傾向を大体において裏付けるものであった。まず第一のグループ、米、中、両国と日本の関係は次のようになっていた。

日本と米国では共に三種類づつの新聞が調査対象として選ばれた。米国に関する報道量は日本の新聞（三紙平均）の国際ニュース全体の四四パーセントも占めており、他の諸外国の報道量を大きく引き離していた。米国三紙平均で見た日本に関する報道量は、国際ニュース全体の八・七パーセントであり、これは英国（一二・九パーセント）、ソ連（一〇・九パーセント）、イスラエル（一〇・四パーセント）に次いで第四位であった。日本に関する報道の量が西ドイツ（七・二パーセントで第五位）、フランス（六・九パーセントで第六位）を上回る傾向はほぼ定着してきているようである。しかもこの傾向は知識層を対象とした高級紙においてより顕著である。ちなみに三紙の中、「ニューヨークタイムズ」における日本に関する報道量は一〇・二パーセントで、英国（一二・六パーセント）に次いで第二位であった。次に日本と中国との関係を見ると、日本の三紙における中国報道の量は国際ニュース全体の一一・一パーセントで第二位を占めて

いるのに対し、中国二紙（「人民日報」と「文滙報」）における日本に関する記事量は六・七パーセントで第五位であった。結局、日本の三紙における米、中両国の比重は、これら両国の新聞報道に占める日本の比重よりも大きいということが確認された。

仏、英から成る第二グループと日本との関係を見てみると、日本の新聞の中のフランスは八・九パーセントで第四位、英国は八・三パーセントで第五位であるのに対し、これら両国における日本の報道量はフランス（八・二パーセントで第七位）、英国（六・五パーセントで第六位）で、相互にほぼ均衡していた。

第三のグループは中国を除くアジア太平洋諸国である。この地域の先進国であるオーストラリアと、日本にもっとも近い韓国の二つを例にとってみよう。オーストラリアの新聞（二紙）の中に占める日本報道の比率は一三・四パーセントで、米国（四四・〇パーセント）、英国（三二・二パーセント）に次いで第三位である。しかし日本の三紙の中に占めるオーストラリア報道は一〇位以内に入っておらず、パーセンテージも発表されていない。韓国二紙の中に占める日本報道の割合は一八・五パーセントで、アメリカ（三二・〇パーセント）に次いで第二位である。しかし日本の新聞三紙の中に占める韓国報道の比率は四・六パーセントにすぎず、これは第七位である。オーストラリアと韓国でさえこうであるから、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、香港等は、日本の外国ニュース、国際ニュースの一〇位以内には入っておらず、パーセンテージも発表されていない。しかしこれらの国々の国際ニュースの中で、日本は第二位から第六位までの間に入っているのである。

これまでに触れられなかった地域、例えば中南米、中近東、アフリカ等と日本との関係はデータが存在しないので不明であるが、インドと日本との関係がひとつのヒントになるかもしれない。インド（一紙）の中で日本に関する報道は四・四パーセントで第一〇位に入っているが、日本の新聞の中でインド報道は一〇位までに入っていない。中南米、中近東、アフリカにおける日本の報道量は少なく、順位も低いだろうが、日本の新聞がそれらの国々を扱うのは

おそらくもっと少ないであろう。即ち、これらの地域における日本に関する報道の量は、日本におけるこれらの地域に関する報道量よりも多いものと推定される。

結局日本新聞協会が最近相次いで行なった二つの大規模な調査の結果はほとんど一致しており、日本からのニュース報道の流れを全世界的規模で見ると、米、中、ソ三大国からは入超、英、仏、西独との間では均衡、そして世界のその他の国々に対しては日本側の出超になっていると結論づけてよかろう。

【考　察】

国際間のニュース報道の流れの量と方向を規定するものとして、これまでに次のような要因が指摘されてきた。

（イ）　地理的近さ

すでに述べたスタンフォード・パリ両大学による国際間のニュースの流れに関する古典的研究においてもすでに、アルゼンチンとブラジル、インドとパキスタンは互いに相手国についてのニュース報道を多く流しているということがデータで明らかになっていた。地理的に近い国の方が遠い国よりもより多く報道される傾向があるということは、その後も繰り返し多くの実証的研究によって検証されている（Liu and Gunarantne, 1972; Sparks, 1978; Schramm, 1980; Lee and Kang, 1982; Idid and Hasim, 1986）。実証研究のいくつかは開発途上国のメディアの内容を分析したものであり、先進国、開発途上国いずれにおいても、地理的近さが国際間のニュースの流れの量と方向を決定する重要な要因の一つであることは確かなようである。

（ロ）　文化的近さ

カナダの新聞の内容分析をしたKariel and Rosenwall (1983) は、カナダのフランス語の新聞はフランスのことを、英語の新聞は英国のことを比較的多く報道するということを明らかにした。またマレーシアの新聞を分析したIdid

and Hasim(1986)によれば、タミル語の新聞はインドのことを、英語の新聞は米国と英国のことを、中国語の新聞はシンガポールと中国のことを比較的多く報道していた。アメリカの新聞において、英国が西独やフランスよりも常により多く報道されることは、文化的親近性の違いからきている可能性が大きい。この文化的親近性は読者の親近性だけでなく、送り手の親近性も関係しているようである。例えばアメリカの国際ニュース報道の中で、イスラエルはしばしば第三者には不つり合いと思えるほど大きな位置を占めるが、これはアメリカのマス・メディア産業にユダヤ人が多いことと関係があるものと思われる。

（イ）地理的近さ及び（ロ）文化的近さが、国際間のニュース報道の流れの量と方向を決定する上で重要な働きをしていることは確かなようである。しかし、これら二つの要因はいずれも静態的パターンを説明するには適しているが、動態的変化を説明するには適していない。即ち、これらの要因は、一九四五年以後一九七〇年頃まで、ニュース報道においては開発途上国的パターンを示していた日本が、米、ソ、中ほどではないにしても、英、仏、西独と同程度のニュースの出超国になったのはなぜかを説明することはできない。戦後日本のニュース報道パターンの動態的変化を説明する要因は、以下に見るような、地理的・文化的近さ以外の要因に求められなければならない。

（ハ）強力な国際通信社やマス・メディア・インフラストラクチュアの存在

日本経済の発展とともに、日本の新聞・放送産業、ならびに通信社の規模が飛躍的に拡大した。企業規模だけで言うならば、いくつかの指標において、日本の共同通信社はフランスのＡＦＰを凌いでいる。それにもかかわらず、ＡＦＰが国際通信社(international news agency)と呼ばれているのに対して、共同はあくまでも国内通信社(national news agency)に止まっている。その理由は、ＡＦＰがその売り上げの相当大きな部分を外国のマス・メディアへの配信から得ているのに対し、共同の売り上げのほとんどは日本国内のマス・メディアへの配信から得ているからである。共同は外国のマス・メディアへ、主として日本関連のニュースを英語で配信しているが、このサービスは共同にとって

は赤字で、共同によれば、このサービスは利益のためではなく「国のため」に行なっているとのことである。共同がその規模と豊かな財政的基盤にもかかわらず、アメリカ、イギリス、フランスの国際通信社と競争することが出来ない最大の理由は言語である。英語あるいはフランス語で書かれた記事は、国内・国外のマス・メディアどちらにもそのまま売れるのに対し、日本語で書かれた共同のニュースは、外国語に翻訳されなければならない。そのためコストが余分にかかり、しかも時間的な遅れが出る。コスト増もさることながら、時間的遅れは通信社ビジネスにとっては致命的である。日本語という国際性を持たない言語が、共同が真の国際通信社になれない最大の原因であり、このことは、日本の新聞社、放送局についても言うことができる。このように考えると、日本がニュースの輸入国から輸出国へと変わったことには、日本の通信社やマス・メディアのインフラストラクチュアの成長・強化が全く無関係ではなかったかもしれないが、それほど重要な要因ではなかったのであろうと推察することができる。

（ニ）他国の政治・経済・技術・軍事への影響

他国の政治・経済・技術・軍事に対する影響力が国際間のニュース報道の流れのパターンと重要な関連を持っていることは、国際間のニュースの流れに関する研究の早い段階から指摘されていた。例えば前述のスタンフォード・パリ両大学による国際間のニュースの流れに関する調査結果に基づき、Schramm は次のように書いている。

「国際ニュースの対象となることが最も多い国……はまた、世界的規模の通信社を有している国であるというだけの説明はあまりにも単純である。これらの国々が世界の出来事に対して持っている力、即ち、核兵器の保有、経済力そしてその経済が、貿易や金融を通して他のすべての国々の経済に対して持っている関係、科学と産業における卓越性、これらすべて故に、このような国で起こる重大事のほとんどすべてが、世界のより小さな国にとって重大な興味と関心の的となるのである。昔の未開部族が近くの丘の見張り台から見つけ出そうとしていた危険やチャンスが、今日においては高度に発展した国々の中に見出すことができる。したがって、今日の開発途上国の新聞がこのような高度に発達した国に関するニュースを多く流すことは少しも不思議では

ないのである。」(Schramm, 1964: pp. 62-63)

Sommerlad (1977)も同様な理由をあげて、国際間のニュース報道の流れの不均衡を説明している。

「多くの第三世界の国々は、彼等に関するニュースが国際間のニュースの流れの中にあまり入っておらず、世界のメディアに取り上げられることがほとんどないことに失望を感じている。この理由として、電気通信サービスや世界の通信社の構造がよく上げられるが、これらは理由全体の小さな一部分を占めているに過ぎない。貧弱なニュース取材網や資金不足も理由の一部ではあるが、しかし他に複雑な要素も存在するのである。

多くの国々が不平を述べている国際間のニュースの流れの不均衡は、まず第一に世界を舞台とした政治的力の反映なのである。世界的観点から言うと、国際的に重要な事柄の多くはワシントン、ニューヨーク、モスクワ、ロンドンそしてパリといった権力の中心でより頻繁に起こり、アジア、オセアニア、アフリカの小国あるいは世界の他の地域で起こることは少ない。世界の権力地図が変化すれば、ニュースの流れも変化するであろう。それがニュースの本質なのである。」(Sommerlad, 1977: p. 28)

国際間のニュースの流れの量と方向を決定するものとしてあげた、以上四つの要因のうち、結局この第四の要因が、ここ二〇年程の間に日本をニュースの入超国から出超国へと変えた最も重要な、そしてほとんど唯一の理由であったと考えられる。

第二次大戦によって日本はその工業設備の七五パーセントを失い、一人当たり国民所得も一九六〇年代初め頃までは、いくつかのラテン・アメリカ諸国よりも低かった。アジア近隣諸国の日本に対する懸念を刺激しないために、また経済再建に専念するために、日本は軍事費を最小限に押さえ、対外的には「低姿勢」を守り続けた。第二次大戦が終わった時、日本は軍事技術には優れたものを持っていたが、民生用の生産技術は欧米に比べてはるかに遅れていた。こうした戦後の状況の中で、日本人はそのエネルギーのほとんどすべてを経済成長と技術の高度化に注ぎ込んだ。一九六〇年代のなかば、パリを訪問した池田首相は、ドゴール大統領から「トランジスタ・セールスマン」と呼ばれ、

パキスタンのブット大統領は日本国民を「エコノミック・アニマル」と呼んだ。このように、経済成長の技術の高度化だけに狂奔する日本人の姿を、各国の指導者達はけっして好ましいものとは見ていなかった。しかし、経済成長と技術の高度化は結果的に、日本人が必ずしも意図していなかった他のさまざまなものも付随的にもたらすことになった。そしてこの「他のさまざまなもの」の中には、日本を中心としたニュース報道の流れの変化も含んでいる。

国民総生産（GNP）で表される現在の日本の経済規模は、中近東諸国も含む他のアジア諸国総てのGNPの合計よりも大きい。さらにそれは西独、英国、フランス、イタリアの西ヨーロッパ主要四ヵ国のうちの二ヵ国のGNPの合計にほぼ等しい。このような国の経済政策や経済動向は、諸外国、特に貿易や直接投資を通じて日本と経済的に深く結びついている地域、即ち北米、西ヨーロッパ諸国、アジア・太平洋諸国の経済に大きな影響を与えずにはおかない。諸外国における日本に関する報道の増加がまず第一に経済の分野で現れたのは当然である。しかし日本の経済規模の拡大は、他の分野における日本人の活動にも大きな関心を集めるようになった。例えば日本は、現在でも繰り返し軍事大国にはならないと公言し、GNPの中に占める軍事費の割合は一パーセントに過ぎない。しかし日本のGNPそのものが大きいために、日本の年間軍事支出はアジア近隣諸国の数倍から十数倍に達する。例えば昨年一年間の日本の軍事支出はフィリピンの〈軍事支出ではなく〉国家予算の三・五倍にも達していた。このような状況の中で、諸外国特にアジア近隣諸国は日本の防衛政策や日本の自衛隊の動向に関心を払わざるをえなくなってきている。

政治面においては、第二次大戦後日本は米国の背後に隠れ、世界政治の場でリーダーシップやイニシアティブを発揮することを避けてきた。しかしそれにもかかわらず、経済の拡大は日本の政治的影響力を着実に増大させてきた。例えば日本の対外経済援助額は、現在では米国に次いで世界第二位となっているが、この巨額な援助をどの地域にどのように振り向けるかは日本政府が決めることであり、その決定には政治的な意味が含まれていることが多い。ベトナムに対する「懲罰的」援助凍結、（アフガン難民を大量に抱えている）パキスタンや（イスラエルに融和的な）エジプトに

対する米国の「戦略的援助」への協力などがその例である。日本に「タカ派の」政権ができればこうした「戦略的援助」は増大し、「ハト派の」あるいは非同盟・中立志向の政権が登場すれば日本の対外援助政策はより中立的なものに変わると予想できる。こうしたことから日本の経済援助を受けている多くの開発途上国は、日本の政治にも大きな関心を払わざるを得なくなってきている。また経済と技術における成功は、それをもたらした日本の経営、社会組織、風俗習慣、人間関係、生活様式、行動様式等に関する関心を高め、そうしたテーマに関する報道を増大させることになった。

以上のように考えると、過去二〇年間における諸外国における日本に関するニュース報道の量の飛躍的増大は、世界の中で占める日本の経済力と技術力の変化によって最もよく説明できることが明らかとなる。この問題は後の節でもう一度取り上げ、さらに議論を深めることとするが、次に大衆文化、特にテレビ番組と映画における過去二〇年間の変化を見てみることにしよう。

三、大衆文化

イ　テレビ番組

一九五〇年代後半および六〇年代前半における日本のテレビ番組輸入比率はかなり高かった。そのピークはテレビ受像機が急速に普及し、民間テレビ放送局が続々と設立され、一日のテレビ放送時間が急激に拡大された六〇年代中頃であった。その頃、アメリカの人気番組のほとんどは日本に輸入され、放映された。しかし当時はまだ「新世界情報秩序」などという考え方は存在せず、大部分の日本人は日本の過剰なテレビ番組輸入に対しても無頓着であった。したがって、外国製テレビ番組の輸入に対する規制措置や、現在多くの国々が行なっているような、輸入番組比率を一定割合以下に押さえなければならないといった政策が採用されたことは日本では一度もなかった。それにもかかわ

らず、一九六〇年代中頃をピークとして、輸入番組は次第に人気を失い、国産番組によって置き換えられていった。Varis (1973) が一九七一年に五三ヵ国の主要テレビ局の番組編成全体の中に占める輸入番組比率を調べたが、この時点において既に、日本の輸入番組比率は、NHK教育チャンネルにおいて一パーセント、NHK総合チャンネルにおいて四パーセント、そして主要民放平均が一〇パーセントとなっていた。この比率はテレビ番組輸入に何等規制をしていない国のものとしては、米国に次いで二番目に低い数字であった。

一〇年後、杉山（一九八二）は、七つの在京テレビ局の番組編成全体の中に占める輸入番組の量を調査した。この調査結果によれば、これら七局の輸入番組比率は番組数において二・三パーセント、放送時間において四・九パーセントであった。放送時間で測られた場合比率が高くなるのは、輸入番組のほとんどが長時間の劇場用映画のためである。番組の輸入先を地域的にみると、北米からが七八・一パーセントで圧倒的に多く、次いで、西ヨーロッパ一九・三パーセント、東ヨーロッパ一・三パーセント、他のアジア諸国一・〇パーセント、そして大洋州〇・三パーセントとなっていた。（放送時間量比、調査期間は一九八〇年一〇月から一九八一年九月まで）（杉山一九八二、二三三頁）。

次に輸出について見てみると、一九八〇年において、日本は五八ヵ国に対して四、五八五時間のテレビ番組を輸出した。一九七一年に Varis が調査した時、日本のテレビ番組の輸出は年間約二、二〇〇時間で、これは日本の番組輸入量と大体同じであった (Varis, 1973)。即ち、一九七一年において、日本のテレビ番組の輸出入はすでにほぼ均衡していた。一九七一年から一九八二年までの間に日本のテレビ番組の輸出量は倍増したが、輸入量はほぼ同じ水準に留まった。その結果、現在の日本の年間テレビ番組輸出量は輸入量の二倍に達している（杉山、一九八二）。日本のテレビ番組の主な輸出先は米国（一三五七時間）、イタリア（七六七時間）、香港（三九一時間）、韓国（二八四時間）、台湾（一八五時間）であった。表―1は日本のテレビ番組の輸出入バランスを対象地域別に見たものである。

表―1から言えることは、日本とのテレビ番組貿易において、日本に対して出超となっているのは北米だけだとい

うことである。しかしその輸出入比率は九対七であまり大きくなく、ほぼ均衡しているとも言える。国際間におけるテレビ番組の流れが議論される時、これまでいつも（米国を含む）西欧諸国から非西欧諸国への一方的かつ圧倒的な流れが問題とされてきた。しかし現在の日本から見ると、そのような議論は古いステレオタイプ化されたイメージのように思える。非西欧の一国である日本は、西ヨーロッパから輸入する約三倍の量のテレビ番組を西ヨーロッパに対して毎年輸出しているのである。

こうした事実に関して欧米の専門家達はよく次のようにコメントする。まず第一に、米国が日本から輸入しているテレビ番組のほとんどは、有線テレビ局、公共放送網（PBS）、教育放送局、あるいは財政基盤の弱い独立UHF局において、在留邦人を含むアジア人コミュニティを対象として放映されており、米国白人社会への影響力はほとんどないということがよく指摘される。この指摘は確かに真実の一面をついている。しかし、今日の日本でも外国から輸

表-1：テレビ番組の日本への輸入と日本からの輸出

	輸入		輸出
アジア	24時間	<	1182時間
オセアニア	3	<	41
中東	2	<	120
アフリカ	3	<	41
西ヨーロッパ	429	<	1221
東ヨーロッパ	31	≒	33
北アメリカ	1820	>	1407
南アメリカ	0	<	444

（杉山，1982：p. 260）

表-2：輸入国産別平均世帯視聴率
—Traffic N+1—
（1980～81年サンプルウィーク，関東）

	輸入番組	国産番組
Drama	5.6%	8.8%
Comedy	6.4	8.9
Light Entertainment	1.1	6.9
Competition	2.9	8.6
Serious Performance	1.3	1.1
Information Elaboration	5.6	4.9
News	—	7.4
Academic Education	—	0.2
Education Time Slot	1.6	1.4
Enrichment	9.2	1.4
Value Projection	—	3.7
Traffic not known	—	3.5
合計	5.1	6.2

（杉山，1982：p. 248）

入されたテレビ番組のほとんどは有線テレビ局、衛星放送、独立UHF局等マイナーな放送局で放映されているにすぎず、主要全国ネットワークのプライムタイムに輸入番組が登場することはほとんどないのである。

表―2は、輸入番組と国産番組の平均視聴率を比較したものである。この表に見られるように、輸入番組、特に娯楽番組の視聴率は国産番組の視聴率に比べて相当低くなっている。輸入番組の視聴率が国産番組の視聴率を上回ったのは、教養番組においてだけである。これが、日本の主要テレビネットワークのプライムタイムに、輸入番組がほとんど登場しない最大の理由である。例えば一九七五年の四月一日から三〇日までの一ヵ月間、七つの在京チャンネルのプライムタイム（午後七時から一〇時まで）の番組すべてを調査したところ、輸入番組はわずか六回しか登場しなかった（杉山、一九八二、二三一頁）。今日の日本においては、輸入番組は深夜か昼間に一般視聴者というよりは特定の層に向けて放送されているにすぎない。

欧米の専門家がよく指摘する第二の点は、日本の主要ネットワークのプライムタイムには確かに輸入番組は登場しない。しかしそこに登場する日本の番組の形式と内容は基本的には欧米で開発されたものであり、日本人はそれを大いに真似ている。したがって、日本人は日本製の番組を見ながらもやはり西洋文化の影響を受けているのであり、日本が大量のテレビ番組を輸出しているといっても西洋文化の亜流を輸出しているのであって、日本文化を輸出していることにはならないという指摘である。この種の議論には大衆文化の本質に関するいくつかの誤解や無理解がある。ある種の大衆娯楽、典型的には暴力、セックス、恐怖は人類に普遍的なものであり、特定の文化に固有のものではない。したがって、これらが日本のテレビ番組のテーマになっているからといって、それらをただちに西洋文化の影響の表れとみなすことは適切ではない。真に固有文化に根差した文化的生産物はどこの国のものであれ輸出は難しいものである。西洋のクラシック音楽やロック音楽が相当の普遍性を獲得していることは事実だが、それでもこれらが主要ネットワークのプライムタイムに登場することはあり得ず、日本全体から見ればやはり少数の特定層の趣味になっ

ている。ただ日本の新聞や映画が独特の日本的特徴を持っているのに比べ、テレビの中に日本的特徴を見出すことが安易ではないということは言えるかもしれない。その第一の理由は歴史の浅さであり、第二の理由はテレビの大衆娯楽メディアとしての制約である。しかし、ロボット・アニメなどにおいて日本は独特の分野を開拓したし、TBSのクイズ番組「動物わくわくランド」の形式と内容が、そっくりABC放送に輸出された例なども出てきている。

ロ　映画

一九七七年における日本の長編映画の貿易を見ると、輸入(五三・七パーセント)が輸出(四六・三パーセント)をやや上回っていた(郵政省、一九七八、七〇頁)。輸出が輸入の二倍もあったテレビ番組に比べると、日本映画の国際競争力は弱いと言うことができる。映画の場合、輸入先の第一位は北米(七六・六パーセント)、西ヨーロッパ(一六・七パーセント)、アジア(五・六パーセント)、その他(一・二パーセント)となっていた。この輸入先の地域パターンは、テレビ番組の場合と非常によく似ている。他方輸出先は、アジア(五二・九パーセント)、西ヨーロッパ(一二・八パーセント)、北アメリカ(一一・一パーセント)、中近東(九・〇パーセント)、その他(一四・二パーセント)となっており、テレビ番組の輸出地域パターンとはかなり異なっている。こうした違いが出た最大の理由は、テレビ番組の場合、日本が最初から北米や西ヨーロッパ市場を意識したアニメーション番組を制作し、それらを北米および西ヨーロッパ諸国に大量に売っているためであると思われる。

【考　察】

前節において述べたように、一九五〇年代中頃から六〇年代の中頃まで日本は外国、特に米国から大量のテレビ番組を輸入し、日本からのテレビ番組の輸出はほとんど皆無であった。しかるに現在の日本は、輸入量の二倍の量のテレビ番組を輸出している。テレビ番組ほど顕著ではないが、映画の貿易についても同様の傾向が見られる。二〇年前

の日本と現在の日本の最大の違いは経済力・技術力である。経済力・技術力の高まりが、日本のテレビ番組や映画の輸出に貢献してきたことは疑いない。しかしこの二〇年間のニュース報道におけるバランスの回復と、テレビ番組、映画におけるバランスの回復のメカニズムには明らかな違いがある。ニュース報道の場合、外国から日本に入ってくる量もこの二〇年間に増えているのであるが、外国のメディアに載る日本に関するニュースの量がそれをはるかに上回るペースで増加したために、バランスが回復したのである。他方テレビ番組や映画の場合は、二〇年前に比べて輸入作品のシェアが激減し、日本の輸出量が増加することによってバランスが回復されたのである。そこでここでは輸入文化のシェアの減少と輸出の増加を別々に見てゆくことにしよう。

イ　輸入文化のシェアの減少

前節において述べたように、一九六〇年代後半から七〇年代初めにかけて、日本のテレビ番組全体に占める輸入番組の割合は急激に減少したが、そのほとんど唯一の理由は視聴率の低下であった。視聴率低下の理由は、大きく分けて二つある。第一は、急速に競争力をつけた国産番組に視聴者を奪われたためである。一九六〇年代を通じて日本経済は急速に拡大した。それに伴って企業の広告費も急増し、テレビ各局は番組制作により多くの資金を投じることができるようになった。日本は伝統舞台芸術や映画に長い経験と多くの人材を持っていたから、テレビ局がより多くの資金を投じさえすれば、番組の質を高めることは比較的容易であった。たとえ米国の主要ネットワークと同レベルの資金を投入することができなくても、ある程度以上の資金を投入しさえすれば、アメリカから輸入されたテレビ番組と少なくとも日本市場内では十分に競争していける番組を作ることが可能になった。かくして競争力を増した国産番組は、次第に輸入番組にとって替わり、プライムタイムの大部分を占めるようになっていった。

視聴率が低下した第二の重要な理由は、一九六〇年代中頃からテレビ番組が地方の一般大衆にまで広く普及したことである。日本の地方、特に農村部などには西洋人と話をしたこともなければ、実際に自分の目で見たこともない人

が相当いる。そういう人々は外国製の映画やテレビドラマを見て「登場人物の顔の見分けがつきにくい」とか、「登場人物の名前が覚えられない」という苦情を言う。こうした困難を感じる農村部や中高年の人々にとって、外国製の映画やテレビドラマ、特に登場人物が多く、筋の複雑なものは極めて親しみにくいものである。一般的に言って、外国製（特に西欧）のテレビ番組や映画を好んで見る層は、大都市に住み、教育水準が高く、外国に行ったことがあったり、外国に友人を持つ知的エリートである。他方、地方（特に農村部）に住み、外国（人）との接触をあまり持たない人々は、外国製の映画やテレビ番組を好まない傾向が強い。したがって、テレビ受像機がこうした層に普及するにつれて、外国番組の平均視聴率は自然に低下したのである。

かくして一九七〇年代中頃までには、外国製テレビ番組は日本の主要ネットワークのプライムタイムからはほとんど完全に姿を消した。番組カテゴリー別に見ると、最も早く姿を消したのはホームコメディーやバラエティショー、連続ドラマ等であり、最後まで残ったのは「コンバット」、「スパイ大作戦」、「刑事コジャック」、「刑事スタスキー・アンド・ハッチ」等の活劇ドラマであった。即ち、家庭、人間関係、ユーモア等を題材とした番組は早い段階で消え去り、戦争、犯罪、暴力をテーマとした番組が長く生き残っている。このため日本に住む西洋人の中には、日本人はテレビを通して西洋人の暴力とセックスしか見ておらず、西洋人についての誤ったイメージが植え付けられる恐れがあると心配している人もいる。しかし他方、米国、カナダ、西ヨーロッパの公共放送局が制作し、NHKが教育チャンネルを通じて放映している非常にまじめなドキュメンタリー・シリーズは、輸入娯楽番組とほぼ同程度の（共に一〇パーセント以下だが）視聴率をあげており、その意味ではバランスがとれていると言える。しかし、質的にはその中間の、家庭、人間関係、ユーモア等を扱った外国の番組が日本でほとんど見られなくなったのは確かである。

このことを改めて印象づけたのは、米国製テレビドラマ・シリーズ「ダラス」の日本における失敗であった。一九八一年テレビ朝日は「ダラス」をプライムタイムに放映することを決定した。この種の番組が日本の主要ネットワー

クのプライムタイムに放映されるということは異例であったが、この決定の背後には、この番組の視聴率が米国本土のみならず、ヨーロッパやオーストラリアにおいても空前の高さを記録したということがあった。テレビ朝日はばく大な宣伝費を投入してこのシリーズのキャンペーンを行ない、放映を開始した。このシリーズには午後九時から一〇時までという有利な時間帯が割り当てられたが、視聴率は四～五パーセント程度と振るわず、シリーズは六ヵ月で打ち切られてしまった（その後深夜番組として復活し、約二年間続いた）。

日本が外国から輸入する情報は非常に高品質の専門化された情報か、あるいはその正反対の暴力やセックス等原始的な欲望に訴える情報のどちらかであって、その中間が欠けているというのは、雑誌や本についてもいうことができる。日本では『プレイボーイ』や『ペントハウス』が商業的に大いに成功している。また米国や西ヨーロッパの代表的な科学者、作家、知識人等の著作を日本人は熱心に翻訳して導入している。しかしその中間のジャンルに属する情報には、日本人はあまり関心を持っていない。日本リーダースダイジェスト社は長年赤字経営を続けてきたが、一九八五年にはついに倒産してしまった。『リーダーズダイジェスト』が提供していた情報がちょうどこの中間に属するものだったためと考えられる。

繰り返し強調しているように、日本における大衆文化面での過去二〇年間における輸入作品のシェアの急減は、政府による何等の規制も指導もない状態において実現した。このような日本の経験からは、どのような一般則が導き出せるであろうか。またそれらはどの程度大衆文化分野での輸入超過に悩む他の多くの国々に適用可能であろうか。テレビ番組、映画、レコード、ビデオ等、大衆文化の分野において深刻な輸入超過が発生するのは、これら大衆文化生産物に対する一般国民の需要を充分に満たすだけの供給が国内に存在しないか、あるいは国内で生産されたものの質が外国のものに比べて劣るためであるということは、既に多くの人々によって指摘されてきた（Pool, 1977; Katz and Wedell, 1977; Lee, 1980; Mowlana, 1986）。この指摘が正しいとするならば、国内での供給体制が強化され、国内で生

産されたものの質が高まれば、外国からの輸入は減少するはずである。しかしこれまでの「文化帝国主義論」や「メディア帝国主義論」においては、理論的にはその通りであっても、現実にはそういうことは起こらないとされてきた。しかし一九六五年以前の日本は大衆文化の大量な輸入国であったが、一九八五年には主要な輸出国の一つになっている。このような変化を可能にするためにはいくつかの条件、とりわけ大衆文化の国内市場が十分に大きいことが必要であることは確かである。したがって、世界の総ての国がもし望みさえするならば、大衆文化面で情報の輸出国になれるとは思えない。しかし日本と同等もしくはそれ以上の人口を持ち、独自の大衆文化を持つ国々、例えば中国、インド、ブラジル、インドネシア等が将来において大衆文化の輸出国になることは十分に考えられる。即ち、独自の大衆文化をもち、国内市場が十分に大きく、経済力がある程度にまで成長すれば大衆文化面での輸出入バランスは急速に改善される。これが日本の経験から導かれる第一の一般則である。

日本の経験から引き出せる第二の原則は、これまであまり指摘されてこなかったことだが、文化的差異が外国からの大衆文化の輸入に対してかなり強力な障壁として作用するということである。日本における「ダラス」や『リーダースダイジェスト』の失敗も、現在においては外国製のホームコメディ、バラエティショー等が日本のテレビで見られることが全くなくなったのも、主として文化的差異のためである。現在の日本で見られる外国製の番組といえば、戦争、犯罪、暴力、セックスをテーマとした映画か、あるいはロックンロール音楽の番組だが、これらはいずれも生物としての人間が共通して持つ原始的、生理的衝動に訴えるものであり、他国の社会、文化、歴史に対する知識を必要としないものばかりである。過去二〇年間に西欧大衆文化のシェアが急速に減った反面、近年アジア諸国、特に中国大陸、香港、台湾からのテレビ番組や映画の輸入が着実に増えている。特に中国の歴史的事件を題材にした大型映画やテレビドラマシリーズが輸入され、日本で放映されるようになってきている。これは多くの日本人が中国で起こった歴史的大事件についてはよく知っており、強い関心を持っているためである。また中国と日本の間の文化的差異

は西欧諸国と日本との文化的差異に比べればはるかに小さいために、中国からの輸入に対しては、文化的差異が西欧諸国からの輸入の場合に比べてより弱くしか作用しないためであると考えられる。同様に東南アジア諸国、特にアセアン六ヵ国においては最近一〇年程の間に西欧諸国からのテレビ番組や映画の輸入が急速に減少し、香港、台湾、日本からの輸入が着実に増加しつつある。その理由もおそらく、文化的差異が西欧からの輸入に対するよりも、中国、日本からの輸入に対する場合の方が弱くしか作用しないためであると考えられる。

ロ　輸出の増加

以上、大衆文化の分野で過去二〇年間に輸入作品のシェアがなぜ減少したかについて考察してきたが、次にこの同じ時期に、日本の輸出量がなぜ増大したかを検討してみよう。まず第一にあげられるのは、日本の映画会社、テレビ番組制作会社、それらの配給会社の輸出販売努力である。日本の一般大衆が典型的に西欧的な状況を背景としたドラマやバラエティショーを受けつけないのと同様、西ヨーロッパや北米の一般大衆も全く同じ理由、即ち文化的障壁、のために典型的な日本の状況を背景としたドラマやバラエティショーは受けつけない。溝口、小津、黒沢等による日本映画の高い芸術性は世界的に定評があるが、これらを実際に鑑賞している外国人、特に西洋人は、一握りの特殊な映画ファンに過ぎない。第二次大戦後外国の一般大衆に受け入れられた最初の日本の大衆文化生産物は、西欧世界においては、「ゴジラ」シリーズとロボット・アニメ、そして東アジア地域においては、それらに加えてチャンバラ映画であった。一九七〇年代に入ると、日本の演歌が東アジア地域で非常にもてはやされるようになり、日本の歌謡曲の楽譜やレコードが大量に輸出されるようになった。

これらはすべてもともと日本国内市場向けに作られたものであり、たまたま輸出に成功すれば、それは映画会社、テレビ会社にとって予定外の収入として受け取られていた。しかしある種の作品は外国でも間違いなく売れるということがわかってくると、制作段階から外国人の観客を意識して作られるようになった。最近の黒沢監督の映画のほと

んどはそうであるし、さらに典型的なのはアニメーション・テレビ番組である。現在日本で作っているアニメーション・テレビ番組の口の動きは、大体どんな言語にもシンクロナイズするように作られている。登場人物の人種もどうにでも解釈できる。物語が起こっている場所や登場人物の名前は輸入国が勝手に決められるようになっている。アニメーション・テレビ番組のほとんどは子供向けなので、物語は単純明解であり、日本の文化や歴史に対する理解なしで十分に楽しむことができる。以上のような理由から、日本のアニメーション・テレビ番組は海外市場において大きな成功をおさめ、日本のテレビ番組の輸出の七〇パーセントを占めるに至ったのである。

日本の輸出が飛躍的に増えた第二の理由は、全世界的に進行している急速なチャンネル数と放送時間の増大である。一九六〇年代、多くの開発途上国がテレビ局を建設し、大量の番組需要が発生した。この需要を埋めたのは、当時最大のテレビ番組供給国であった米国であり、このため一九六〇年代後半には米国のテレビ番組に対する過剰依存が世界的問題となった。しかし一九七五年以降になると、米国でも有線テレビ、ペイテレビ等による多チャンネル化が急速に進み、西ヨーロッパ諸国、新興工業諸国（NICS）、さらに一部の開発途上国においても商業放送システム導入によるチャンネル数の増加があり、それに伴って大量のテレビ番組需要が発生した。一九七五年以降においては、日本は米国に次いで世界第二のテレビ番組供給能力を持っており、しかも米国製テレビ番組への過度の依存に対する警戒が存在していたから、どこかの国が商業放送を導入するたびに日本の番組輸出は大幅に増えた。

第三に、東アジア諸国のコミュニケーション政策をあげることができる。東アジアの新興工業国や開発途上国は、経済・技術面における近年の日本の成功に非常に強い関心を抱いており、社会的・文化的に多くの共通点を持つ日本から、彼等の経済と社会の近代化のために多くを学ぶことができると考えている。そのため一九世紀後半や二〇世紀初頭の日本の庶民生活を描いたドラマシリーズ等には、東アジア諸国のコミュニケーション政策担当者や公共放送局の幹部達は強い関心を持ち、その中に建設的教訓が含まれていると思われるものは積極的に買っていく。一九八四年

から一九八五年まで、中国大陸も含む東アジア全域において「おしんブーム」が起こった。このドラマシリーズは日本でも高視聴率をあげたが、東アジアの開発途上諸国においては記録的な高視聴率をあげ、中国やタイではこの番組の放映が始まると街頭から人通りが消えたといわれたほどである。いくつかの国では再放送もされた。日本でもそうであったが、タイでも「おしん」という言葉が「忍耐」や「苦難」を表わす言葉として日常会話で使われるようになったという（『朝日新聞』一九八五年七月二五日）。このドラマシリーズは東アジア諸国のみならず、ポーランド国営テレビでも一九八四年に放映され、平均視聴率七〇パーセントという異例の高視聴率を記録した。ポーランドの現状を考える時、「おしん」の放映に政策的意図があったことも考えられる。

日本の大衆文化の輸出がふえた第四の理由は、輸出体制の確立と組織的輸出努力である。情報生産物に限らずあらゆる商品について言えることだが、輸出量が少ない時には輸出は場当たり的で、輸出のための特別な組織を作ったり、海外に輸出のための拠点を作ったりすることはなされない。しかし輸出量が一定量を越えると、輸出のための専門組織が作られ、組織的な努力がなされ、さらに輸出を考慮に入れた生産がなされるようになる。一九七〇年代後半には日本のテレビ番組もその段階に入った。例えば、Lyle, Ogawa and Thomas (1986)は、日本の主要テレビ局による米国市場への最近の売り込み努力を報告している。この報告によれば、日本のいくつかの主要テレビ会社はまずホノルル、ロサンゼルス、ニューヨークにある小さな有線テレビ局を買い取り、日本人、日系人のコミュニティに日本の番組を提供しながら、同時に普通の米国市民の間にも視聴者を増やそうと努力している。彼等はまた教育・教養番組を米国の教育局や公共テレビネットワーク（PBS）、そしてさらには三大ネットワークにも売り込もうと努力している。彼等の売り込み努力は前述の三つの市から、さらにワシントン、シカゴへと拡大しつつある。「おそらくもっと重要なことは、これらの日本の会社は米国テレビ番組市場の特性や視聴者の好みをよく研究していることである。米国のテレビ産業の業界誌は、米国市場での日本のテレビ番組セールスマン達の売り込み努力について最近何回も特集を組

んで報告している」(Lyle, Ogawa and Thomas, 1986: pp. 15-16)。このような段階に至ると、映画、テレビ番組、レコードの輸出も他の工業製品の輸出とたいして変らなくなる。さまざまな工業製品の輸出の経験から得られたノウハウや輸出のための諸組織は、情報生産物の輸出競争においても有利に作用する。

四、むすび——理論的考察

以上ニュース報道と大衆文化に特に焦点を絞って、日本を中心とした国際間の情報の流れの規定要因について論じてきた。これまでの議論は簡単に次のようにまとめることができる。まずニュース報道においては、ある国の政治的・経済的・軍事的力が増すと、その国からのニュースの流出量は増える。このことはある国の政治的・経済的・軍事的力が弱まれば、その国からのニュースの流出量は減少するということも示唆している。大衆文化に関しては、まず輸入を減少させる要因として、広告産業を含むマスメディア・インフラストラクチャーの強化、(輸入障壁として機能する)外国と自国とを区別する文化的独自性の存在の二つがあげられる。次に輸出を増やす要因として、文化的差異に妨げられない人類共通の関心事を扱い、演出やフォーマットにおいても特に国際市場を考慮に入れた輸出向け作品の意図的制作、文化的生産物輸出のためのノウハウの蓄積と、組織の整備をあげることができる。

結局これらの条件を包括的に考えると、ニュース報道や大衆文化において情報流出(輸出)国になるためには、強力な経済力や高い技術力、強い政治的影響力や強力な軍事力が必要であるということになる。こうした事実が、国際間の情報の流れの不均衡は先進工業国による第三世界諸国の支配や搾取の反映であるという「文化帝国主義」や「メディア帝国主義」の理論に根拠を与えてきた。しかし、国際間の情報の流れの時系列的変化や、情報生産物の種類による違い、地域による違い等を注意深く検討すれば、この主張が極めて粗雑な認識の上に成り立っているということがわかる。たとえば中国の一人当たり国民所得は日本のそれの二〇分の一以下だが、中国と日本との間のニュースの流

れは中国側の出超になっている。日本との間でさえそうであるから、他のアジア諸国との間ではもちろん、世界的規模で見ても中国のニュースの流れは出超になっていることは間違いない。これは中国の持っている軍事力とその政治的影響力のためである。「文化帝国主義」論者によれば、世界システムは「中心国」と「周辺国」からなり、「中心国」は「周辺国」を支配し、搾取している、そして「中心国」から「周辺国」への一方的な情報の流れはそうした支配・搾取関係の反映であるという。しかし、すでに明らかにされたように、ニュース報道に見るかぎり、情報は中国から日本へと流れている。だからといって、一人当たり国民所得が二〇分の一以下しかない中国が日本を搾取しているとはだれも考えないであろう。ニュース報道においても大衆文化においてもより多くの情報が米国から日本に流れている。しかし、だからといって、米国が毎年五〇億ドルもの対日貿易赤字を出し、日本人が米国の土地や企業を買い漁っている現在の状況の中で、米国から日本への情報の一方的流れは米国による日本搾取の表れであると主張することはばかげている。

「文化帝国主義論」にはまた「中心国」が「周辺国」になったり、「周辺国」が「中心国」になったりすることはないという前提があるようである。しかし、過去一五〇年間の日本の歴史をこの二つのカテゴリーにあてはめるならば、一九世紀中頃から一九二〇年ごろまでの日本は「周辺国」であったが、一九二〇年から四五年までは「中心国」であった。そして四五年から六五年ごろまでは再び「周辺国」であったが、六五年から今日に至るまで再び「中心国」になったとするのが妥当であろう。世界で日本だけが唯一の例外であるわけではない。米国は第一次大戦以前までは、ヨーロッパに比べれば「周辺国」であった。英国は現在でも「中心国」であるが、百年前に比べれば「中心国」としてのその性格ははるかに弱まっている。さらに歴史をさかのぼるならば、オーストリア・ハンガリー、トルコ、スペイン、ポルトガル、インド、ペルシャ、中国等もそうした変化を経験した国の例としてあげることができる。このように考えると、歴史のある特定の時期に限って、「中心国」と「周辺国」の区別をつけることには便宜上それなり

の意義があるかもしれないが、「中心国」、「周辺国」の地位は決して永続的なものでなく、流動的なものであるということを確認しておく必要があろう。

ではそうした地位の変動は何によって起きているのであろうか。それは広い意味での競争と考えてよいだろう。では何をめぐる競争なのであろうか。古くはそれは軍事力であった。強力な軍事力を持った集団はより弱い集団を征服し、自らを中心的集団、征服された諸民族を周辺的集団にしてしまった。近代になるにつれて、競争は軍事力そのものだけでなく、軍事力を支える経済力や技術力にも及ぶようになった。古代や中世の世界においては、軍事力が弱体であるということはいつでも「周辺国」におとしめられる危険性があるということを意味していた。現代においてもその危険性はなくなってはいない。しかし第二次大戦後、軍事力によって他国を支配することは道義上困難となり、軍事力の持つ意義は昔に比べれば減った。しかしそれに代わって、経済力・技術力の持つ意味は増大した。現在のような自由貿易・自由競争体制の下では、強い経済力と技術力を持たない国は、現在たとえ「中心国」であっても「周辺国」に転落する危険性を持っている。現在「中心国」にあるからといって、その将来は決して保証されてはいないのである。

軍事・経済・技術のように、世界の諸国民がその生存、独立、安全、地位、そして威信をかけて競争してきた分野(ここでは「文化の競争的部門」と呼んでおこう)においては、各時点における競争の結果を測定する方法が開発され、国際ランキングがさまざまな形で発表されている。このランキングにおいてライバル関係にある国々は、お互いに相手のやり方を学ぼうとして情報を輸入し合う。またランキングで下位にある国は上位にある国のやり方を学ぼうとして、上位の国から情報を取り入れようとする。自国の近くに軍事力の国際ランキングで同等もしくはより上位の国がある場合、その国からは多くの情報を取り入れることになる。その理由は、第一には安全保障上の観点からの「監視」のためであり、第二には大きな軍事力を持つ国は通常その地域で強い政治的影響力を持っているからである。これは

「ヘスターの仮説」(Hester, 1973) の一部をなすものであるが、中国から日本へのニュースの流れが中国側の出超になっている事実をもっとも良く説明するものである。

かくしてこの国際ランキングの上位にある国からの情報流出（輸出）は必然的に増えることになる。国際ランキングの上位にある国から流れる情報は、必ずしも軍事・経済・技術に直接関係のある情報ばかりとは限らない。前節で述べた東アジア諸国における「おしんブーム」に典型的に見られるように、その国に生きる人々の価値観、風俗習慣、生活様式、行動様式等、筆者の言う「文化の非競争的部門」に関する情報まで流れ込むことになる。その理由の第一は、そうした一見無関係な情報の中にも競争に勝つ、あるいはランキングの上位に登る上で有効な教訓が含まれているかもしれないと考えられるからであり、第二は国際ランキングの上位にある国には特派員等、情報収集のための特別な要員が常駐しており、その国のいわゆる「ヒューマン・インタレスト・ニュース」などが「ひまネタ」として送られる体制になっているからである。もっとも「文化の競争的部門」における国際ランキングをめぐっての競争や、潜在的脅威になっている国の監視の必要性だけによって国際間の情報の流れの量や方向のすべてが説明される訳ではない。かつて Ito and Kochevar (1983) が行なったように、考えられる二〇個近い説明変数を統計学的に同時に処理するといった数量的研究も重要である。しかし、日本のように、かつては一方的な情報輸入国であったにもかかわらず、過去二〇年間にニュース報道と大衆文化の分野においては情報輸出国に転換した国、しかも文化的には非西欧世界に属する国、そうしたユニークな国の経験が持つ意味を詳細に検討する努力も平行して進められる必要があるのである。

最後に大衆文化の野分における国際間の流れの将来の姿を予測してみたい。日本および、東アジアにおける近年の傾向から考え、将来における大衆文化の国際間の流れは地域単位でまとまっていくものと考えられる。即ち、北米・西ヨーロッパ文化圏、東アジア文化圏、中近東文化圏、中南米文化圏といった、地域内での国際間の大衆文化の流れ

が今後ますます増え、文化圏間の流れは現在よりは減少するものと思われる。そして文化圏内の大国と小国との間の流れの不均衡は、今後も継続するものと予想できる。即ち、現在カナダやオーストラリアが豊かな先進国であるにもかかわらず、外国からの過大な情報流入に悩んでいる問題は、簡単には解決がつきそうにない。同様なことは、ヨーロッパの小国についてもいえる。また東アジアにおいても、大衆文化の流れにおける中国と日本の優位性は明確なものになりつつあり、この傾向は一層強まるものと思われる。即ち、大衆文化に関する限り、西ヨーロッパ・北米文化圏における米国の優位性は今後も継続するであろうし、東アジア文化圏における日本と中国、南アジア文化圏におけるインドの優位性は次第に確実なものとなりつつある。しかしその他の地域、例えば中南米文化圏、アフリカ文化圏、中近東文化圏等においては、どの国が主要な大衆文化センターになりつつあるのかは、現在ではまだ明確ではない。

参考文献

Armstrong, Rodney E. (1982). "The American Media and News About Japan and American/Japanese Relations." *Keio Communication Review*, 3: 75-86.

Fischer, Heinz-Dietrich and John C. Merrill (1976). *International and Intercultural Communication*. New York, NY: Hastings.

Fisher, Glen (1979). *American Communication in a Global Society*. Norwood, NJ: Ablex.

Hester, Al (1973). "Theoretical Considerations in Predicting Volume and Direction of International Information Flow." *Gazette*, 19: 239-247.

Horton, Philip C. (1978). *The Third World and Press Freedom*. New York, NY: Praeger.

Hur, K. Kyoon (1982). "International Mass Communication Research: A Critical Review of Theory and Methods," pp. 531-554 in M. Burgoon and N. E. Doran (eds.) *Communication Yearbook, 6*. Beverly Hills, CA: Sage.

Idid, Syed Arabi and Mohd. Safar Hasim (1986). "Two Neglected Actors in International News Flow Study." Paper presented at the First Canberra Conference on International Communication held at Canberra College of Advanced

Education, Canberra, Australia.

Ito, Youichi. and John J. Kochevar (1983). "Factors Accounting for the Flow of International Communication." *Keio Communication Review*, 4: 13-37.

伊藤陽一（一九八四）「国際情報交流」斉藤眞・杉山恭・馬場伸・平野健一郎（編著）『国際関係における文化交流』日本国際問題研究所収。

Kariel, Herbert G. and Lynn A. Rosenwall (1983). "Cultural Affinity Displayed in Canadian Daily Newspapers." *Journalism Quarterly*, Autumn: 431-436.

Katz, E. and G. Wedell (1977). *Broadcasting in the Third World: Promise and Performance.* Cambridge, MA: Harvard University Press.

川竹和夫（一九八三）（編著）『テレビのなかの外国文化』日本放送出版協会。

Lee, Chin-Chuan (1980). *Media Imperialism Reconsidered.* Beverly Hills, CA: Sage.

Lee, Kang-Soo and Hyeon-Dew Kang (1982). "International News Flow: Testing the Distance Hypothesis." *Hanyang Communication Review*, 3: 133-146.

Liu, U. C. and S. A. Gunarantne (1972). "Foreign News in Two Asian Dailies." *Gazette*, 18.

Lyle, Jack, Dennis Ogawa and John D. Thomas (1986). "Japanese Programs in the United States: A Widening Window on Another Culture."『慶應義塾大学新聞研究所年報』二七号、一―一八頁。

McPhail, Thomas, L. (1981). *Electronic Colonialism.* Beverly Hills, CA: Sage.

Mowlana, Hamid (1986). *Global Information and World Communication.* New York, NY: Longman.

Nordenstreng, Kaarle and Herbert I. Schiller (1979). *National Sovereignty and International Communication.* Norwood, NJ: Ablex.

日本新聞協会研究所（一九七九）「外国関係記事に関する紙面調査」『新聞研究』三四〇号、七九―九一頁。

日本新聞協会研究所（一九八一）『国際情報の報道状況調査総合報告書』。

日本新聞協会研究所（一九八四イ）『日・米・アセアン相互報道調査中間報告』。

日本新聞協会研究所（一九八四ロ）「『国際ニュース』の報道状況」『日本新聞協会研究所年報』第六号、一―四七頁。

Pool, Ithiel de Sola (1977). "The Changing Flow of Television." *Journal of Communication*, 27: 139-149.
ライター、ローズマリー（一九七九）佐藤紀久夫（訳）『西側報道支配への挑戦』時事通信社。
Read, William H. (1976). *America's Mass Media Merchants.* Baltimore, MD: The John Hopkins University Press.
Richstad, Jim (1977) (ed.). *New Perspectives in International Communication.* Honolulu, HI: East-West Center.
リッチスタッド、ジムとマイケル・アンダーソン（一九八三）堀川徹雄（訳・監修）『国際報道の危機』（上）（下）（財）新聞通信調査会。
Schiller, Herbert I. (1969). *Mass Communication and American Empire.* New York, NY: Kelly.
Schiller, Herbert I. (1973). *The Mind Managers.* Boston, MA: Beacon.
Schiller, Herbert I. (1976). *Communication and Cultural Domination.* White Plains, NY: International Arts and Sciences Press.
Schramm, Wilbur (1964). *Mass Media and National Development.* Stanford, CA: Stanford University Press.
Schramm, Wilbur (1980). "Circulation of News in the Third World: A Study of Asia," pp. 589-619 in G. C. Wilhoit and H. de Bock (eds.) *Communication Review Yearbook, Vol. 1,* Beverly Hills, CA: Sage.
Schramm, Wilbur and L. Erwin Atwood (1981) *Circulation of News in the Third World: A Study of Asia.* Hong Kong: The Chinese University of Hong Kong Press.
Sommerlad, E. Lloyd (1977). "Free Flow of Information, Balance, and the Right to Communicate," pp. 22-32 in Jim Richstad (1977).
Sparkes, V. M. (1978). "The Flow of News Between Canada and the United States." *Journalism Quarterly,* 55: 260-268.
杉山明子（一九八一）「日本を中心とするテレビ番組の国際フロー」『NHK放送文化研究年報』二七号、一三五―一六九頁。
Tunstall, Jeremy (1977). *The Media Are American.* New York, NY: Columbia University Press.
郵政省（一九七八）『昭和五三年度通信に関する現状報告（通信白書）』大蔵省印刷局。
Varis, Tapio (1973). *International Inventory of Television Programme Structure and the Flow of TV Programme Between Nations.* Tampere, Finland: Institute of Journalism and Mass Communication, University of Tampere.